



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部長 (氏名) 豊嶋 一人 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,985	2.5	226	△22.0	231	△20.7	152	△15.4
30年3月期第2四半期	1,937	△2.9	290	△27.4	291	△27.0	179	△33.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 152百万円 (△15.6%) 30年3月期第2四半期 180百万円 (△33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	15.71	15.69
30年3月期第2四半期	18.57	18.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,987	2,562	85.8
30年3月期	3,236	2,701	83.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,562百万円 30年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	20.9	810	25.8	810	25.5	560	30.1	57.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	9,784,000株	30年3月期	9,784,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	105,191株	30年3月期	105,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	9,678,809株	30年3月期2Q	9,678,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復傾向の持続と当年度の高い設備投資が牽引役となり、引き続き高い水準にあり、未だに緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、保護主義的な動きに起因する通商問題や相次ぐ自然災害が経済へ与える悪影響の懸念により、景況感の悪化が進み、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成30年8月の完全失業率(季節調整値)は2.4%(前年同月2.8%、前月2.5%)、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍(前年同月1.52倍、前月1.63倍)、新規求人倍率(季節調整値)は2.34倍(前年同月2.21倍、前月2.42倍)の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においても、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しており、持続的な成長の戦略に沿って、「工場WORKS」への経営資源の集中を継続し、サービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。また、人材紹介事業におきましては、持続的な成長の戦略に沿って増員してきたコンサルタントが順調に成長しており、KPIマネジメントの徹底による生産性向上と相まって、増収増益となりました。他方、採用支援事業におきましては、採用アウトソーシングからHR-Technologyへの事業構造改革の推進に最注力し、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングを行った結果、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,985,260千円(前年同期比2.5%増)、営業利益226,282千円(前年同期比22.0%減)、経常利益231,051千円(前年同期比20.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益152,071千円(前年同期比15.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、引き続き経営資源の集中を図っております。主力である「工場WORKS」におきましては、月度における過去最高の売上高を実現し、前年同期比9%増と堅調な増収を果たしており、事業としても増収を果たしております。なお、持続的成長の為の戦略投資を引き続き行っており、潜在的求職者層へのアプローチを行う「工場タイムズ」(コンテンツメディア)、プロドライバー向けのメディアである「ドライバータイムズ」への継続投資及び新基盤(システムプラットフォーム)への開発投資等を行い、システム強化に伴いエンジニアを前年比で倍増しました。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高964,740千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益217,018千円(前年同期比18.8%減)となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、持続的成長の為の戦略投資に基づき増員したコンサルタントが順調に成長を果たし、生産性向上によって成約単価を伸ばしつつ成約件数を増やす事により、月度における過去最高の成約件数及び成約金額を実現し、増収増益を果たしております。

引き続きコンサルタントの増員と早期戦力化を行い、KPIマネジメントとスモールチーム戦略の徹底により、成約を前期比1.5倍のペースで進める取り組みを行っております。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、成約の一部の入社月が10月へスライドしております。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高521,117千円(前年同期比28.1%増)、セグメント利益47,000千円(前年同期比129.4%増)となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、引き続き事業構造改革を更にドライブを掛けて推し進め、採用アウトソーシングの売上高を減らし、HR-Technologyサービスの受注に最注力を図っています。HR-Technologyサービスの受注は計画通りの進捗と好調に進んでおります。

新卒採用需要の早期縮小及び従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングにより、当第2四半期連結累計期間は減収減益となるものの、第1四半期連結累計期間に比して粗利率の改善を図っており、通期の利益確保への準備を順調に進めております。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高499,402千円（前年同期比13.7%減）、セグメント損失37,842千円（前年同期はセグメント利益1,987千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて248,467千円減少し、2,987,605千円となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付及び設備投資等の支払等の結果、現金及び預金が217,139千円減少、回収に伴い売掛金が153,181千円減少、持続的成長の為の戦略投資に伴い流動資産のその他が73,311千円増加、無形固定資産のその他が27,414千円増加、投資その他の資産のその他が27,108千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会）等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首に繰延税金資産を表示する区分の変更を行っており、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のその他に表示しておりました21,372千円は、投資その他の資産のその他として組み替えております。

前述の（資産の部）の分析結果については、当該表示の組替後の連結財務諸表を用いております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて110,175千円減少し、424,732千円となりました。これは主として、支払に伴い買掛金が73,888千円減少、課税所得を反映して未払法人税等が38,313千円増加、各種支払等に伴い流動負債のその他が69,077千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて138,292千円減少し、2,562,873千円となりました。これは、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高に比べ217,139千円減少し、2,089,315千円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は134,945千円（前年同期比76,562千円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益227,036千円、売上債権の減少額153,116千円によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少額73,888千円、法人税等の支払額49,259千円、持続的成長の為の戦略投資等に伴う営業キャッシュ・フローその他の減少額111,708千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は61,724千円（前年同期比43,043千円の増加）となりました。主な要因は、持続的成長の為の戦略投資に伴う無形固定資産の取得による支出51,999千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は290,361千円（前年同期比32,176千円の増加）となりました。これは配当金の支払額290,361千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成30年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,467	2,099,328
売掛金	483,151	329,970
その他	36,220	109,532
貸倒引当金	△747	△745
流動資産合計	2,835,092	2,538,084
固定資産		
有形固定資産	36,359	34,477
無形固定資産		
のれん	4,036	—
その他	141,207	168,622
無形固定資産合計	145,243	168,622
投資その他の資産		
その他	225,992	253,100
貸倒引当金	△6,614	△6,679
投資その他の資産合計	219,378	246,421
固定資産合計	400,981	449,520
資産合計	3,236,073	2,987,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,154	78,266
未払法人税等	60,125	98,438
解約調整引当金	6,240	5,650
賞与引当金	18,000	12,239
その他	294,506	225,429
流動負債合計	531,026	420,025
固定負債		
退職給付に係る負債	3,880	4,706
固定負債合計	3,880	4,706
負債合計	534,907	424,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,953,566	1,815,274
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,701,166	2,562,873
純資産合計	2,701,166	2,562,873
負債純資産合計	3,236,073	2,987,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,937,034	1,985,260
売上原価	622,129	632,600
売上総利益	1,314,905	1,352,660
販売費及び一般管理費	1,024,868	1,126,378
営業利益	290,037	226,282
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	38	—
物品売却益	299	—
助成金収入	450	4,560
未払配当金除斥益	595	156
その他	55	7
営業外収益合計	1,482	4,769
経常利益	291,520	231,051
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	386	2,443
減損損失	23,632	1,548
特別損失合計	24,018	4,014
税金等調整前四半期純利益	267,501	227,036
法人税、住民税及び事業税	92,123	85,283
法人税等調整額	△4,399	△10,318
法人税等合計	87,723	74,964
四半期純利益	179,777	152,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,777	152,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	179,777	152,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	—
その他の包括利益合計	462	—
四半期包括利益	180,239	152,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,239	152,071
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,501	227,036
減価償却費	30,589	25,455
のれん償却額	8,072	4,036
減損損失	23,632	1,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,917	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,760
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△218	△589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	348	825
受取利息及び受取配当金	△82	△45
未払配当金除斥益	△595	△156
固定資産売却損益 (△は益)	—	22
固定資産除却損	386	2,443
売上債権の増減額 (△は増加)	128,990	153,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,685	△73,888
未払金の増減額 (△は減少)	12,926	△37,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,075	△2,076
前受金の増減額 (△は減少)	613	1,459
その他	△14,322	△111,708
小計	380,163	184,159
利息及び配当金の受取額	82	45
法人税等の還付額	6,021	—
法人税等の支払額	△174,759	△49,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,508	134,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,365	△6,165
無形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△17,409	△51,999
敷金及び保証金の返還による収入	160	67
敷金及び保証金の支払いによる支出	△65	△3,764
その他	△0	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,681	△61,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,848	—
配当金の支払額	△256,336	△290,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,184	△290,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,357	△217,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,320,619	2,306,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,255,261	2,089,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,811	406,848	578,374	1,937,034	—	1,937,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	7,057	472	7,614	△7,614	—
計	951,896	413,905	578,846	1,944,649	△7,614	1,937,034
セグメント利益	267,417	20,490	1,987	289,895	141	290,037

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	23,632	—	—	—	23,632

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,740	521,117	499,402	1,985,260	—	1,985,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	500	1,743	△1,743	—
計	964,740	522,361	499,902	1,987,004	△1,743	1,985,260
セグメント利益又は損失(△)	217,018	47,000	△37,842	226,176	106	226,282

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,548	1,548

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。